

2019年12月17日

各位

会社名 株式会社ウィルズ
代表者名 代表取締役社長 CEO 杉本 光生
(コード番号：4482 東証マザーズ)
問合せ先 専務取締役 CFO 蓮本 泰之
(TEL 03-6435-8151)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2019年12月17日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2019年12月期(2019年1月1日から2019年12月31日)における当社の業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【個別】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	2019年12月期 (予想)		2019年12月期 第3四半期累計期間 (実績)		2018年12月期 (実績)		
		対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率	対売上 高比率			
売上高		1,600	100.0	37.9	1,176	100.0	1,161	100.0
営業利益		270	16.9	144.7	238	20.3	110	9.5
経常利益		266	16.7	147.6	243	20.7	107	9.3
当期(四半期)純利益		180	11.3	48.1	166	14.1	121	10.5
1株当たり当期 (四半期)純利益		44円28銭		42円32銭		34円71銭		
1株当たり配当金		0円00銭		—		0円00銭		

- (注) 1. 当社は、連結財務諸表及び四半期連結財務諸表を作成しておりません。
2. 2019年8月30日付で、普通株式1株につき300株の株式分割を行っておりますが、2018年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益を算出しております。
3. 2018年12月期(実績)及び2019年12月期第3四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。
4. 2019年12月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募による新株式数(100,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。

【2019年12月期業績予想の前提条件】

1. 当社の見通し

当社は、『MAXIMIZE CORPORATE VALUE』をスローガンに、「上場企業と投資家を繋ぐことにより効率的な資本市場の形成と上場企業の企業価値最大化を支援すること」をミッションとして掲げております。

当社の事業は、株主管理プラットフォーム事業の単一セグメントであります。当該ミッションを果たすべく、主に以下の3つのサービスを提供しております。

サービス名称	内容
プレミアム優待倶楽部	上場企業の株主が株主優待ポイントと優待商品を交換できる他、「WILLsVote」を通じて電子議決権を行使することができる企業毎の株主管理プラットフォーム また、「プレミアム優待倶楽部 PORTAL」として、各上場企業が発行する株主優待ポイントを「WILLsCoin」に交換して合算することで、3,000点を超える優待商品と交換することができる株主優待ポータルサイトを運営
IR-navi	国内外機関投資家の上場企業に対する投資状況並びに10万名を超える全世界のファンドマネージャー、アナリストのデータベースを備えた機関投資家マーケティングプラットフォーム
ESG ソリューション	統合報告書やアニュアルレポートなどの投資家とのコミュニケーションツールの企画、制作

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、米中間の貿易摩擦をはじめとした外部環境の不透明感の高まりを受け、円高の進行や輸出の伸び悩みによる製造業の悪化、及び消費税引き上げに伴うマイナス影響を背景に個人消費は底堅く、AI、RPAなど新技術による行政・企業の業務効率化を目的とした設備投資も堅調であり、東京オリンピック及びインバウンドに伴う内需改善により、引き続き緩やかな回復基調が継続する見通しであります。

国内株式市場においては、上場企業における持続的な企業価値向上を動機付ける観点から、当該上場企業の成長段階、上場銘柄の特性に応じた市場構造の変更も検討されており、当社サービスの販売先である上場企業を取り巻く環境も変化しつつあります。上場企業におけるIR活動も多様化し、コーポレートガバナンス強化の観点から国内外機関投資家との対話促進ニーズが旺盛であり、MiFID2の施行及び海外機関投資家の保有比率の上昇も相まって、自社株式マーケティングを目的とした国内外機関投資家への情報配信、統合報告書やCSRレポート等のコミュニケーションツールの引き合いも増加いたしました。

このような状況の下、2019年12月期の業績予想は、売上高1,600百万円(前期比37.9%増)、営業利益270百万円(同144.7%増)、経常利益266百万円(同147.6%増)、当期純利益180百万円(同48.1%増)となる見込みであります。

2. 業績予想の前提条件

当社は、2019年7月度までの累計期間における実績を踏まえて2019年8月14日の取締役会で2019年12月期修正予算を決議しております。修正予算については、2019年7月度までの実績を使用し、8月以降は下記に基づく予算値を使用して算出したものであります。

(1) 売上高

各サービスについて、売上高の予想を算出する上で勘案した前提条件は以下の通りです。

サービス名称	計画金額 (対前期増減率)	前提条件
プレミアム優待倶楽部	1,030百万円 (53.4%)	<p>外部環境要因として、個人株主に対して自社株式への投資の魅力を高めることにつながると考えられている株主優待制度を導入する企業は1,507社となり、過去最高を記録しております(2019年3月末日現在 大和インベスター・リレーションズ株式会社調べ)。その中でも中長期保有優遇型株主優待制度を設ける企業は400社を超えており、株主還元施策の一つとしての株主優待制度に対する需要は、継続して拡大していくものと見込んでおります。</p> <p>個別の前提条件は以下の通りです。</p> <p>「システム利用料売上」 既存顧客については、クライアントと締結した契約書に基づいて積み上げ方式で見込み額を算出しております。 新規顧客については、前年実績と足元の営業状況を勘案して算出した新規顧客獲得件数18件(2018年12月期は新規契約8件、2019年12月期は修正予算決議時点で12件)に、前年実績のシステム利用料売上高を既存の契約件数で除した平均単価を乗じて算出しております。 上記を併せた金額をシステム利用料として設定しております。</p> <p>「ポイント売上」 既存顧客については、長期保有優遇型の株主優待を設計している場合、株主へのポイント付与額を10%程度増額させるケースが多いため、株主数が減少しない場合においては、ポイント利用額の増加に伴う増収となる傾向にあります。顧客企業の株主数の増減が予測しづらいことに加え、顧客の解約が年間1社程度発生するとの想定を加味し、概ね前年実績の95%程度で保守的に算定しております。 新規顧客については、前年実績と足元の営業状況を勘案して算出した新規顧客獲得件数に、前年実績のポイント売上高を既存の契約件数で除した平均単価を乗じて算出しております。</p>
IR-navi	250百万円 (7.5%)	<p>外部環境要因として、日本国内の株式市場においては、上場企業における外国人株主比率の上昇などを背景としたコーポレートガバナンス・コードへの関心の高まりから、企業のIR・SR活動が活発になっていくと想定され、引き続き当該需要が継続するものと見込んでおります。</p> <p>「システム利用料売上」 既存顧客については、クライアントと締結した契約書に基づ</p>

		<p>き、積み上げ方式で見込み額を算出しております。</p> <p>新規顧客については、前年実績と足元の営業状況を勘案して算出した新規顧客獲得件数 38 件（2018 年 12 月期は新規契約 19 件、2019 年 12 月期は修正予算決議時点で 28 件）に、前年実績のシステム利用料売上高を既存の契約件数で除した平均単価を乗じて算出しております。</p> <p>上記を併せた金額をシステム利用料売上として設定しております。</p> <p>なお、「プレミアム優待倶楽部」利用企業は、「IR-navi」を利用する必要があるため、「IR-navi」の契約件数には「プレミアム優待倶楽部」の契約件数が含まれております。</p>
ESG ソリューション	296 百万円 (28.3%)	<p>2018 年 6 月にアレックス・ネット株式会社を吸収合併しており、2019 年 12 月期はその効果が通期で寄与するため前期比 28.3%を見込んでおります。なお、「ESG ソリューション」は、上半期よりも下半期に売上が集中する傾向にあります。</p> <p>既存顧客については、継続確度の高い既存顧客の見込み額を積み上げ方式で算出しております。</p> <p>新規顧客については、前年実績に加えて、足元の営業状況の動向を勘案して、計画を立てております。</p>
その他	23 百万円 (△7.2%)	<p>上記のサービス以外に決算説明会の企画及び運営サポートを行っております。</p> <p>前年度実績から、継続確度の高い既存顧客の見込み額を積み上げ方式で算出しております。</p>

(2) 売上原価、売上総利益

売上原価は、主に「プレミアム優待倶楽部」及び「IR-navi」にかかる労務費及びサーバー費用、「プレミアム優待倶楽部」の交換商品における仕入原価、「ESG ソリューション」にかかる制作原価により構成されております。これらは、人員計画や前年実績の原価率等をベースにして、算出しております。

売上原価の主な増加要因は、売上計画において前期比 53.4%を見込む「プレミアム優待倶楽部」の売上増加に伴い、相対的に原価率の高い仕入原価の増加が見込まれていること、2018 年 6 月に吸収合併したアレックス・ネット株式会社の「ESG ソリューション」に係る制作原価が通期で計上されることによります。

以上の結果、売上原価は 853 百万円（同 44.2%増）、売上総利益は 747 百万円（同 31.3%増）を見込んでおります。

(3) 販売費および一般管理費、営業利益

当社の販売費及び一般管理費は、主要な項目としては人件費及び地代家賃で構成されております。

人件費としては、役員、間接部門の人件費等を見込んでおり、年間人員計画に基づき想定給与水準の積み上げにより見込んでおります。

また、支払手数料に上場関連費用を計上しております。

以上の結果、販売費及び一般管理費は 477 百万円（同 4.0%増）、営業利益は 270 百万円（同 144.7%増）を見込んでおります。

(4) 営業外収益・費用、経常利益

営業外費用は支払利息、及び上場関連費用を見込んでおります。

以上の結果、経常利益は 266 百万円（同 147.6%増）を見込んでおります。

(5) 特別利益・損失、当期純利益

特別利益及び特別損失は見込んでおりません。法人税等は 86 百万円を見込んでおります。

以上の結果、当期純利益は 180 百万円（同 48.1%増）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合がございます。

以上

2019年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2019年12月17日

上場会社名 株式会社ウィルズ 上場取引所 東
 コード番号 4482 URL <https://www.wills-net.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 杉本 光生
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役CFO (氏名) 蓮本 泰之 TEL 03 (6435) 8151
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第3四半期の業績 (2019年7月1日～2019年9月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第3四半期	1,176	—	238	—	243	—	166	—
2018年12月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第3四半期	42.32	—
2018年12月期第3四半期	—	—

- (注) 1. 当社は、2018年12月期第3四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2018年12月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに2019年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
3. 当社は、2019年8月30日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っております。期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第3四半期	1,093	575	52.5
2018年12月期	827	252	30.1

(参考) 自己資本 2019年12月期第3四半期 574百万円 2018年12月期 249百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	—	—	0.00	0.00
2019年12月期	—	0.00	—	—	—
2019年12月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年12月期の業績予想 (2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,600	37.9	270	144.7	266	147.6	180	48.1	44.28

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 5「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期3Q	4,497,600株	2018年12月期	3,580,500株
② 期末自己株式数	2019年12月期3Q	—株	2018年12月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年12月期3Q	3,927,331株	2018年12月期3Q	—株

(注) 1. 当社は、2018年12月期第3四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2018年12月期第3四半期の期中平均株式数を記載しておりません。

2. 当社は、2019年8月30日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信【添付資料】P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第3四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(四半期貸借対照表関係)	5
(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	5
(セグメント情報)	5
(重要な後発事象)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、米中間の貿易摩擦をはじめとした外部環境の不透明感の高まりを受け、円高の進行や輸出の伸び悩みによる製造業の悪化、及び消費税引き上げに伴うマイナス影響を背景に個人消費は底堅く、AI、RPAなど新技術による行政・企業の業務効率化を目的とした設備投資も堅調であり、東京オリンピック及びインバウンドに伴う内需改善により、引き続き緩やかな回復基調が継続する見通しであります。

国内株式市場においては、上場企業における持続的な企業価値向上を動機付ける観点から、当該上場企業の成長段階、上場銘柄の特性に応じた市場構造の変更も検討されており、当社サービスの販売先である上場企業を取り巻く環境も変化しつつあります。上場企業におけるIR活動も多様化し、コーポレートガバナンス強化の観点から国内外機関投資家との対話促進ニーズが旺盛であり、MiFID2の施行及び海外機関投資家の保有比率の上昇も相まって、自社株式マーケティングを目的とした国内外機関投資家への情報配信、統合報告書やCSRレポート等のコミュニケーションツールの引き合いも増加いたしました。

この結果、当第3四半期累計期間の経営成績は、売上高1,176,645千円、営業利益238,441千円、経常利益243,416千円、四半期純利益166,205千円となりました。

なお、当社は株主管理プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント情報との関連についての記載はしておりません。サービス別の売上高の概況は以下のとおりです。

「プレミアム優待倶楽部」は「ポイント制株主優待」と株主の「電子化」（株主の電子メールアドレスを取得して法定書類を電磁的に提供し、また株主専用サイトにおける上場企業と株主との双方向コミュニケーションを実現すること）を組み合わせたサービスです。2018年末より契約社数が16社増加し、42社になったこと等により、売上高が761,764千円となりました。

「IR-navi」は、上場企業へ提供している機関投資家マーケティングプラットフォームです。2018年末より契約社数が33社増加し、264社になったこと等により、売上高が195,541千円となりました。

「ESGソリューション」は、統合報告書やアニュアルレポートなどの投資家とのコミュニケーションツールを企画、制作するサービスです。2018年にアレックス・ネット株式会社の吸収合併の影響により売上高が204,749千円となりました。

その他、決算説明会の企画及び運営サポートを行っております。このサービスによる売上高が14,589千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における資産合計は1,093,949千円となり、前事業年度末に比べ266,576千円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が18,444千円、電子記録債権が13,938千円、投資その他の資産が11,032千円減少したものの、現金及び預金が281,429千円、ソフトウェアが31,110千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は518,562千円となり、前事業年度末に比べ56,508千円減少いたしました。これは主に、未払法人税等が61,347千円、前受金が45,505千円増加したものの、買掛金が32,150千円、1年内返済予定の長期借入金が10,702千円、未払金が66,722千円、長期借入金が55,158千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は575,387千円となり、前事業年度末に比べ323,085千円増加いたしました。これは主に、資本金及び資本剰余金がそれぞれ79,485千円、四半期純利益を計上したことにより利益剰余金が166,205千円増加したこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、本日開示いたしました「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	344,176	625,605
受取手形及び売掛金	168,751	150,307
電子記録債権	14,247	308
商品	—	984
仕掛品	5,488	11,764
貯蔵品	773	212
その他	21,460	19,415
流動資産合計	554,897	808,599
固定資産		
有形固定資産	10,149	9,785
無形固定資産		
ソフトウェア	123,187	154,298
のれん	55,831	50,856
顧客関連資産	37,558	35,731
その他	361	324
無形固定資産合計	216,939	241,211
投資その他の資産	45,386	34,354
固定資産合計	272,475	285,350
資産合計	827,373	1,093,949
負債の部		
流動負債		
買掛金	138,257	106,106
1年内返済予定の長期借入金	36,838	26,136
未払金	89,387	22,665
未払法人税等	15,864	77,211
前受金	64,639	110,145
ポイント引当金	187	278
その他	30,959	32,238
流動負債合計	376,133	374,782
固定負債		
長期借入金	198,938	143,780
固定負債合計	198,938	143,780
負債合計	575,071	518,562
純資産の部		
株主資本		
資本金	67,000	146,485
資本剰余金	66,547	146,032
利益剰余金	115,905	282,110
株主資本合計	249,452	574,627
新株予約権	2,850	760
純資産合計	252,302	575,387
負債純資産合計	827,373	1,093,949

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
売上高	1,176,645
売上原価	606,422
売上総利益	570,222
販売費及び一般管理費	331,781
営業利益	238,441
営業外収益	
受取利息	2
受取配当金	2
保険解約返戻金	6,453
その他	144
営業外収益合計	6,604
営業外費用	
支払利息	1,349
支払手数料	276
その他	2
営業外費用合計	1,628
経常利益	243,416
税引前四半期純利益	243,416
法人税等	77,211
四半期純利益	166,205

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(四半期貸借対照表関係)

※ 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年9月30日)
当座貸越極度額	50,000千円	150,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	50,000	150,000

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第3四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
減価償却費	28,055千円
のれんの償却額	4,975

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期累計期間において新株予約権の行使により、資本金が79,485千円、資本準備金が79,485千円増加し、当第3四半期会計期間末において資本金が146,485千円、資本準備金が146,032千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

当第3四半期累計期間（自 2019年1月1日 至 2019年9月30日）

当社は、株主管理プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。